

四 半 期 報 告 書

(第45期第2四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 11 |
| 3 【役員の状況】 | 11 |
| 第5 【経理の状況】 | 12 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 13 |
| 2 【その他】 | 29 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 30 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第44期 第2四半期連結 累計期間 | 第45期 第2四半期連結 累計期間 | 第44期 第2四半期連結 会計期間 | 第45期 第2四半期連結 会計期間 | 第44期 |
|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 34,461,561 | 35,339,272 | 17,504,025 | 17,577,564 | 71,392,197 |
| 経常利益 (千円) | 2,169,918 | 1,364,410 | 1,081,442 | 583,771 | 3,725,778 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 959,710 | 677,809 | 409,718 | 236,290 | 1,203,564 |
| 純資産額 (千円) | — | — | 27,420,448 | 22,967,399 | 27,316,754 |
| 総資産額 (千円) | — | — | 38,747,998 | 34,790,543 | 39,341,457 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 1,255.56 | 1,243.32 | 1,245.32 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 46.67 | 34.51 | 19.92 | 12.61 | 58.53 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 66.63 | 61.69 | 65.09 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △54,419 | 1,228,127 | — | — | 2,220,202 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △572,164 | 453,642 | — | — | △1,377,804 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △350,600 | △5,264,212 | — | — | △694,542 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | — | — | 10,287,118 | 7,920,072 | 11,502,515 |
| 従業員数 (名) | — | — | 7,863 | 8,053 | 7,874 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 8,053 (2,480) |
|---------|---------------|

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 3,602 (1,735) |
|---------|---------------|

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における外注費及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較に当たっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------------|-------------------------|-------------------|
| 建物管理運営事業 | (64,908) 6,249,260 | (99.2) 97.9 |
| 環境施設管理事業 | (27,375) 275,577 | (134.7) 113.9 |
| 不動産ファンドマネジメント事業 | (—) 1,612 | (—) 47.7 |
| その他の事業 | (11,336) 310,027 | (—) — |
| 合計 | (103,619) 6,836,476 | (120.8) 103.1 |

(注) 1 本表中の()内は、商品仕入の額で、()外記載の内数であります。

2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較に当たっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------------|------------|------------|
| 建物管理運営事業 | 15,408,605 | 97.5 |
| 環境施設管理事業 | 1,633,012 | 104.7 |
| 不動産ファンドマネジメント事業 | 136,783 | 103.7 |
| その他の事業 | 399,164 | — |
| 合計 | 17,577,564 | 100.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、政府の景気対策により一部の産業や個人消費では限定的に回復の兆しが見えましたが、企業収益を取り巻く環境は依然として厳しく、全体的に国内景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、営繕や設備改修等の工事売上が減少いたしました。前期において連結子会社としたNSコーポレーション(株)の業績が寄与したことにより175億77百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え原価の高騰による影響や各種評価損の計上により、営業利益8億46百万円(前年同四半期比16.4%減)、経常利益5億83百万円(前年同四半期比46.0%減)、四半期純利益2億36百万円(前年同四半期比42.3%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件の受託やビルメンテナンスの周辺業務も順調に受託できましたが、工事関係の受託の伸び悩みにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は154億8百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

一方、収益面におきましても、受託単価の伸び悩みや比較的利益率の高かった臨時業務の減少に加え、新規物件の立ち上げコストや外注委託費等の主要コストが上昇したことから、営業利益は14億13百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は16億33百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました。主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況で推移した結果、営業利益は1億21百万円(前年同四半期比26.9%減)となりました。

③ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、市況の悪化により不動産取得や売却に伴う収入が減少したものの、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は1億36百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

収益面におきましては、取得・売却等に伴う臨時的な収入が減少したことにより、営業利益は29百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

④ その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、資生堂グループを主な取引先として販売を行っており、当第2四半期連結会計期間の売上高は3億99百万円、営業利益は7百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 当第2四半期連結累計期間」の(注)3に記載のとおり、事業区分を変更いたしております。このため、当該項目における売上高並びに営業利益の前年同四半期比については、前第2四半期連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出したしております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億50百万円(11.6%減)減少して347億90百万円となりました。

資産の増減の主な要因は、平成21年8月に実施した自己株式の取得に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億1百万円(1.7%減)減少し118億23百万円となりました。

純資産は、前述の自己株式の取得により前連結会計年度末に比べ43億49百万円(15.9%減)減少して229億67百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4%減少し61.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したものの法人税等の還付等があったことにより6億51百万円(前年同四半期比5億93百万円増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純収入額の増加等により3億9百万円(前年同四半期比2億8百万円増)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により49億47百万円(前年同四半期比49億11百万円増)の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ39億87百万円減少し79億20百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|--|-----------------|
| 普通株式 | 20,590,153 | 20,590,153 | (株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります |
| 計 | 20,590,153 | 20,590,153 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | — | 20,590 | — | 3,000,000 | — | 498,800 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本サービスマスター有限会社 | 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号 | 5,206 | 25.28 |
| パナソニック電工株式会社 | 大阪府門真市大字門真1048番地 | 1,950 | 9.47 |
| 福 田 慎太郎 | 東京都渋谷区 | 1,027 | 4.99 |
| 福 田 武 | 兵庫県芦屋市 | 1,023 | 4.97 |
| 福 田 紀 子 | 兵庫県芦屋市 | 541 | 2.62 |
| 日本振興銀行株式会社 | 東京都千代田区神田司町2丁目7番地 | 414 | 2.01 |
| 松 下 利 雄 | 兵庫県神戸市東灘区 | 346 | 1.68 |
| 日本管財社員持株会 | 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号 | 285 | 1.38 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資金管理サービ ス信託銀行株式会社) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 278 | 1.35 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 237 | 1.15 |
| 計 | — | 11,310 | 54.93 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,328千株(16.16%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,328,200 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,216,900 | 172,169 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 45,053 | — | — |
| 発行済株式総数 | 20,590,153 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 172,169 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権の数45個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本管財株式会社 | 兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号 | 3,328,200 | — | 3,328,200 | 16.16 |
| 計 | — | 3,328,200 | — | 3,328,200 | 16.16 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,350 | 1,500 | 1,480 | 1,520 | 1,530 | 1,680 |
| 最低(円) | 1,180 | 1,241 | 1,355 | 1,359 | 1,408 | 1,405 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,290,577 | 12,183,097 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,944,827 | 7,890,714 |
| 有価証券 | — | 204,241 |
| 事業目的匿名組合出資金 | 427,189 | 429,623 |
| 貯蔵品 | 87,170 | 74,668 |
| 販売用不動産 | 2,850,126 | 2,987,234 |
| 未収還付法人税等 | — | 343,676 |
| 繰延税金資産 | 613,082 | 571,242 |
| その他 | 975,842 | 683,509 |
| 貸倒引当金 | △23,125 | △28,071 |
| 流動資産合計 | 21,165,688 | 25,339,933 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 1,590,946 | ※1 1,610,467 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 91,353 | ※1 100,232 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※1 271,898 | ※1 266,329 |
| 土地 | 1,254,009 | 1,254,009 |
| リース資産（純額） | ※1 259,244 | ※1 103,760 |
| 有形固定資産合計 | 3,467,450 | 3,334,797 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 351,844 | 427,577 |
| ソフトウェア | 795,639 | 876,627 |
| リース資産 | 16,465 | 16,129 |
| その他 | 34,718 | 34,718 |
| 無形固定資産合計 | 1,198,666 | 1,355,051 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,741,252 | 4,675,249 |
| 匿名組合出資金 | 15,166 | 15,166 |
| 長期貸付金 | 546,426 | 563,507 |
| 敷金及び保証金 | 1,903,093 | 1,939,324 |
| 会員権 | 425,873 | 425,923 |
| 繰延税金資産 | 1,099,529 | 1,235,051 |
| その他 | 880,476 | 1,105,673 |
| 貸倒引当金 | △653,076 | △648,217 |
| 投資その他の資産合計 | 8,958,739 | 9,311,676 |
| 固定資産合計 | 13,624,855 | 14,001,524 |
| 資産合計 | 34,790,543 | 39,341,457 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,472,851 | 4,103,562 |
| 1年内返済予定の長期ノンリコースローン | 529,100 | 535,500 |
| リース債務 | 52,766 | 22,548 |
| 未払費用 | 1,825,095 | 1,772,134 |
| 未払法人税等 | 766,243 | 524,274 |
| 未払消費税等 | 296,538 | 332,595 |
| 預り金 | 286,987 | 234,246 |
| 前受金 | 89,957 | 137,858 |
| 賞与引当金 | 647,093 | 665,476 |
| 役員賞与引当金 | 40,792 | 82,150 |
| その他 | 129,448 | 69,922 |
| 流動負債合計 | 8,136,870 | 8,480,265 |
| 固定負債 | | |
| 長期ノンリコースローン | 1,442,000 | 1,442,000 |
| リース債務 | 227,039 | 98,261 |
| 退職給付引当金 | 142,254 | 124,345 |
| 役員退職慰労引当金 | 488,063 | 470,290 |
| 長期預り保証金 | 1,372,766 | 1,402,473 |
| その他 | 14,152 | 7,069 |
| 固定負債合計 | 3,686,274 | 3,544,438 |
| 負債合計 | 11,823,144 | 12,024,703 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,000,000 | 3,000,000 |
| 資本剰余金 | 499,127 | 499,127 |
| 利益剰余金 | 23,062,357 | 22,713,544 |
| 自己株式 | △4,874,099 | △58,928 |
| 株主資本合計 | 21,687,385 | 26,153,743 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △225,374 | △547,150 |
| 評価・換算差額等合計 | △225,374 | △547,150 |
| 少数株主持分 | 1,505,388 | 1,710,161 |
| 純資産合計 | 22,967,399 | 27,316,754 |
| 負債純資産合計 | 34,790,543 | 39,341,457 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 34,461,561 | 35,339,272 |
| 売上原価 | 27,775,988 | 28,755,401 |
| 売上総利益 | 6,685,573 | 6,583,871 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 149,438 | 116,406 |
| 人件費 | 2,407,349 | 2,648,707 |
| 賞与引当金繰入額 | 193,256 | 228,251 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 40,159 | 40,792 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 45,427 | 37,573 |
| 退職給付費用 | 36,165 | 58,045 |
| 旅費交通費及び通信費 | 372,520 | 355,371 |
| 消耗品費 | 252,516 | 211,593 |
| 賃借料 | 383,827 | 412,763 |
| 保険料 | 85,667 | 86,222 |
| 減価償却費 | 73,669 | 168,793 |
| 租税公課 | 45,463 | 52,729 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,772 | 3,546 |
| のれん償却額 | 63,179 | 75,733 |
| その他 | 485,742 | 479,835 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,643,149 | 4,976,359 |
| 営業利益 | 2,042,424 | 1,607,512 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 110,098 | 85,325 |
| 受取賃貸料 | 24,560 | 22,773 |
| 移転補償金 | 35,502 | — |
| その他 | 23,373 | 48,143 |
| 営業外収益合計 | 193,533 | 156,241 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,605 | 4,980 |
| 賃貸費用 | 24,822 | 24,604 |
| 持分法による投資損失 | 8,550 | 321,317 |
| 匿名組合投資損失 | 7,940 | — |
| 固定資産除売却損 | 19,663 | 5,024 |
| その他 | 3,459 | 43,418 |
| 営業外費用合計 | 66,039 | 399,343 |
| 経常利益 | 2,169,918 | 1,364,410 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 259,575 | 200,843 |
| その他 | 15,750 | — |
| 特別損失合計 | 275,325 | 200,843 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,894,593 | 1,163,567 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 954,249 | 749,030 |
| 法人税等調整額 | △84,138 | △122,137 |
| 法人税等合計 | 870,111 | 626,893 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 64,772 | △141,135 |
| 四半期純利益 | 959,710 | 677,809 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 17,504,025 | 17,577,564 |
| 売上原価 | 14,188,292 | 14,275,123 |
| 売上総利益 | 3,315,733 | 3,302,441 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 72,288 | 53,876 |
| 人件費 | 1,291,450 | 1,251,978 |
| 賞与引当金繰入額 | 28,803 | 203,049 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20,159 | 21,280 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,245 | 6,088 |
| 退職給付費用 | 16,308 | 28,377 |
| 旅費交通費及び通信費 | 194,568 | 180,481 |
| 消耗品費 | 126,190 | 103,664 |
| 賃借料 | 187,394 | 205,861 |
| 保険料 | 40,422 | 41,130 |
| 減価償却費 | 37,405 | 85,151 |
| 租税公課 | 2,818 | 5,348 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,588 | 2,509 |
| のれん償却額 | 31,590 | 37,867 |
| その他 | 243,856 | 229,062 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,303,084 | 2,455,721 |
| 営業利益 | 1,012,649 | 846,720 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 45,695 | 38,564 |
| 受取賃貸料 | 12,018 | 11,391 |
| 移転補償金 | 35,502 | — |
| その他 | 7,857 | 29,475 |
| 営業外収益合計 | 101,072 | 79,430 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 919 | 2,742 |
| 賃貸費用 | 9,177 | 8,930 |
| 持分法による投資損失 | — | 286,910 |
| 匿名組合投資損失 | 7,940 | — |
| 固定資産除売却損 | 13,605 | 1,244 |
| その他 | 638 | 42,553 |
| 営業外費用合計 | 32,279 | 342,379 |
| 経常利益 | 1,081,442 | 583,771 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 259,575 | 167,341 |
| その他 | 15,750 | — |
| 特別損失合計 | 275,325 | 167,341 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 806,117 | 416,430 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 485,856 | 304,888 |
| 法人税等調整額 | △122,085 | △7,668 |
| 法人税等合計 | 363,771 | 297,220 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 32,628 | △117,080 |
| 四半期純利益 | 409,718 | 236,290 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,894,593 | 1,163,567 |
| 減価償却費 | 85,187 | 205,671 |
| のれん償却額 | 63,179 | 75,733 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △8,290 | △18,383 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △38,261 | △41,357 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 9,619 | 17,909 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 17,302 | 17,773 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 4,246 | △87 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 8,550 | 321,317 |
| 受取利息及び受取配当金 | △110,098 | △85,325 |
| 匿名組合投資損益 (△は益) | 7,940 | — |
| 支払利息 | 1,605 | 4,980 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 19,663 | 5,024 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | 914 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 259,575 | 200,843 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △505,801 | △88,221 |
| 事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加) | 127,978 | △3,386 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 7,558 | △12,502 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △161,397 | 83,552 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △274,279 | △831,088 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △45,493 | △36,057 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △55,816 | 297,522 |
| その他 | — | 35,011 |
| 小計 | 1,308,474 | 1,312,496 |
| 利息及び配当金の受取額 | 107,418 | 83,998 |
| 利息の支払額 | △1,605 | △4,980 |
| 法人税等の支払額 | △1,468,706 | △163,387 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △54,419 | 1,228,127 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △265,067 | △55,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 265,056 | 565,078 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △333,934 | △214,012 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 50 | 154 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △107,314 | △65,047 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,628 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 209,827 |
| 連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出 | △105,960 | — |
| 貸付けによる支出 | △144,468 | △663 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,952 | 7,390 |
| 賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加) | △284,460 | 36,231 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | 382,697 | △29,707 |
| その他 | △344 | △609 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △572,164 | 453,642 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 500,000 | 300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △500,000 | △300,000 |
| 長期ノンリコースローンの返済による支出 | — | △6,400 |
| リース債務の返済による支出 | — | △14,120 |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △1,295 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △4,850,182 |
| 少数株主への払戻による支出 | △14,651 | — |
| 配当金の支払額 | △305,054 | △328,922 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △29,600 | △64,588 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △350,600 | △5,264,212 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △977,183 | △3,582,443 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,264,301 | 11,502,515 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 10,287,118 | ※1 7,920,072 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 持分法の適用に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間において、㈱資源循環サービスを共同出資により設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

自己株式の取得による支出及び処分による収入は、従来まで「自己株式の増減額(△は増加)」として純額表示する方法により掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より総額表示する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」の金額は△1,678千円、「自己株式の処分による収入」の金額は383千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,569,236千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)差入証による損害等の保証 合同会社ビーイツー 1,790,000千円 同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリ コースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、 故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸 付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った 損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連 結子会社が差し入れております。 なお、当第2四半期連結会計期間の末日における 当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借 入残高は1,790,000千円であります。</p> <p>(2)管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ 28,418千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,553,943千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)差入証による損害等の保証 合同会社ビーイツー 1,790,000千円 同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリ コースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、 故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸 付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った 損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連 結子会社が差し入れております。 なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリ コースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は 1,790,000千円であります。</p> <p>(2)管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ 24,057千円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| | |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,617,816千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△330,698千円</u> 現金及び現金同等物 10,287,118千円 | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,290,577千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△370,505千円</u> 現金及び現金同等物 7,920,072千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 20,590,153 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 3,328,259 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 328,996 | 16.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 276,190 | 16.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月8日 |

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、純資産の部の自己株式は前連結会計年度末に比べ4,815,171千円増加の4,874,099千円となっており、その主な要因として、平成21年8月10日開催の取締役会において、取得する自己株式の総数3,300,000株、株式の取得価額の総額4,814,700千円を上限として買付けることを決議し、平成21年8月11日付で3,300,000株を4,814,700千円にて買付けを行いました。

これらの結果及び単元未満株式の買取により、当第2四半期連結会計期間末において前連結会計年度末に比べ自己株式が3,300,337株、4,815,171千円増加いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 建物管理 運営事業 (千円) | 環境施設 管理事業 (千円) | 人材派遣 事業 (千円) | 不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 15,335,354 | 1,560,394 | 476,314 | 131,963 | 17,504,025 | — | 17,504,025 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 15,335,354 | 1,560,394 | 476,314 | 131,963 | 17,504,025 | — | 17,504,025 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 1,548,533 | 166,680 | △2,889 | 34,892 | 1,747,216 | (734,567) | 1,012,649 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 建物管理 運営事業 (千円) | 環境施設 管理事業 (千円) | 不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|--------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 15,408,605 | 1,633,012 | 136,783 | 399,164 | 17,577,564 | — | 17,577,564 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 15,408,605 | 1,633,012 | 136,783 | 399,164 | 17,577,564 | — | 17,577,564 |
| 営業利益 | 1,413,753 | 121,808 | 29,734 | 7,010 | 1,572,305 | (725,585) | 846,720 |

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 建物管理 運営事業 (千円) | 環境施設 管理事業 (千円) | 人材派遣 事業 (千円) | 不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 30,127,833 | 3,098,699 | 941,017 | 294,012 | 34,461,561 | — | 34,461,561 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 30,127,833 | 3,098,699 | 941,017 | 294,012 | 34,461,561 | — | 34,461,561 |
| 営業利益 | 3,129,413 | 323,636 | 3,350 | 125,986 | 3,582,385 | (1,539,961) | 2,042,424 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

| 事業区分 | 主要業務 |
|---------------------|--|
| 建物管理運営事業 | 複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務 |
| 環境施設管理事業 | 上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理 |
| 人材派遣事業 | 契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務 |
| 不動産ファンド マネジメント事業 | 不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 建物管理 運営事業 (千円) | 環境施設 管理事業 (千円) | 不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|--------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 30,846,589 | 3,219,651 | 271,654 | 1,001,378 | 35,339,272 | — | 35,339,272 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 30,846,589 | 3,219,651 | 271,654 | 1,001,378 | 35,339,272 | — | 35,339,272 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 2,839,312 | 269,350 | △31,346 | 50,241 | 3,127,557 | (1,520,045) | 1,607,512 |

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

| 事業区分 | 主要業務 |
|-----------------|--|
| 建物管理運営事業 | 複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務 |
| 環境施設管理事業 | 上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理 |
| 不動産ファンドマネジメント事業 | 不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務 |
| その他の事業 | イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介 |

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5区分としておりました。「人材派遣事業」につきましては、倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と、建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成され、このうち倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務につきましては前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなっており、また残る受付業務やオペレーター業務等につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環としても行われることなどから、これまで「人材派遣事業」として区分していた事業は「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 建物管理 運営事業 (千円) | 環境施設 管理事業 (千円) | 不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|--------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 31,068,850 | 3,098,699 | 294,012 | — | 34,461,561 | — | 34,461,561 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 31,068,850 | 3,098,699 | 294,012 | — | 34,461,561 | — | 34,461,561 |
| 営業利益 | 3,132,763 | 323,636 | 125,986 | — | 3,582,385 | (1,539,961) | 2,042,424 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1,243円32銭 | 1,245円32銭 |

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 22,967,399 | 27,316,754 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 21,462,011 | 25,606,593 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 1,505,388 | 1,710,161 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 20,590,153 | 20,590,153 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 3,328,259 | 27,922 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 17,261,894 | 20,562,231 |

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益 46円67銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 — | 1 株当たり四半期純利益 34円51銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 — |

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 959,710 | 677,809 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 959,710 | 677,809 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,563,020 | 19,642,402 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 19円92銭 | 1株当たり四半期純利益金額 12円61銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 409,718 | 236,290 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 409,718 | 236,290 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,562,871 | 18,732,671 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

第45期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月4日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 276,190千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 16円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲 留 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 慎 太 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第45期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。